

マッキンゼーが加担した「不正」驚愕の全容

大量の中毒死招いたオピオイド販促を後押し

[次ページ »](#)

The New York Times

2020/12/11 5:40

[シェア 373](#)

ツイート

一覧

243

✉

印刷

A

A



大量の中毒死者を出した医療用鎮痛剤オピオイドの販売促進に加担したとして批判が強まっているコンサルティング会社のマッキンゼー（写真：REUTERS/Charles Platiau）

麻薬入りの医療用鎮痛剤オピオイドの中毒問題に加担したとの批判が強まる中、コンサルティング大手マッキンゼーは製薬企業パーデュー・ファーマに対するコンサルティングは自社の基準を満たしていなかったことを認め、徹底的な内部調査を行うと発表した。証拠文書が削除された可能性も調査するという。同社としては異例の対応といえる。

世界で最も権威あるコンサルティング会社マッキンゼーが強烈な批判にさらされるきっかけとなったのは、ニューヨーク・タイムズによる11月の報道だ。マッキンゼーはパーデューの医療用鎮痛剤「オキシコンチン」の販売を「ターボがかかったように加速させる」方法を検討し、過剰摂取となる量のオキシコンチンを患者に販売した医薬品販売業者にリベートを支払うよう提案していた、とニューヨーク・タイムズは報じた。

これを受けて民主、共和両党の議員からはマッキンゼーに対する調査を求める声があがっている。マッキンゼーに勤務する有力な医師も、実態を把握していた取締役は辞職するべきだと語った。

証拠書類隠滅の疑いも

パーデューの破産手続きに関連して最近提出された文書によると、マッキンゼーの2人のシニアパートナーはパーデューに関連した文書を破棄するかどうか話し合っていた。マッキンゼーが自社の過ちを認めることはほとんどなく、オピオイドの販売促進でパーデューを手助けした件でも同社は自らの責任を認めたわけではない。

極めて中毒性の高いオピオイド系鎮痛剤をめぐっては、数十万人規模での乱用が社会問題となっていたにもかかわらず、だ。マッキンゼーはオピオイド事業についてはクライアントへの助言を世界的に停止し、「オピオイド関連の調査」にも協力していると明かした。



アクセスランキング

1 ワクチンで逆に「感染が広がる」意外な可能性
The New York Times

2 「ミロ」だけじゃない、大人が飛びつく健康食品
兵頭 淳夏

3 「孫の不登校」に祖父母が取った意外すぎる行動
不登校新聞

4 売れ続けるスタバが自らに課す「暗黙のルール」
永井 孝尚

5 疫学者700人がコロナ禍で「絶対にしない行動」
The New York Times

※過去1週間以内の記事が対象

» 11~30位はごちら

シンプレオ門扉1型 横格子 片開き 70,694円 Check リフォームシャッター 標準タイプ 電動リモコ... 207,020円 Check

サニージュF型 積雪20cm対応 333,586円 Check フェンスAB TM1型 縦目隠し 12,506円 Check

トレンドウォッチ

AD

中小企業や個人事業主にも役立つ
いま「ビジネス・カード」が人気

そのメッセージを企業研究の入り口
有力企業のトップが語るわが社

「食」「医」に続く、第3の柱はSDG:
「気候変動はひとごとじゃない」

ニューノーマルは上半身の自己流
オン・オフのスタイルを上質に

経営戦略を支援する「FXクラウド」
中小企業は、今こそ会社を強く

週刊東洋経済の最新号

製薬 大リストラ
コロナ禍で加速するMR淘汰

マッキンゼーは12月5日、ウェブサイト上で発表した声明にこう記した。
「オピオイド危機のさなかに弊社がクライアントに提供していたサービスを顧みれば、私たちの社会で広がる中毒問題の大きさや、アメリカで何百万という家庭に与えるオピオイド乱用の深刻な悪影響を、十分には把握していなかったといわざるをえない」。

→次ページ クライアント企業は刑事事件で有罪に

1 2 3 4 →

関連記事



30～40代男性が7割、「性依存症」の深刻な実態



合法的な薬物依存「デパス」の何とも複雑な事情

「薬物依存俳優」にアメリカ人が超寛容な理由

フェイスブックを止めた私にリアルに起きた事

コロナ「突然重症化した人」の驚くべき共通点

実録！「禁酒」すると睡眠はどう変わるのか

トピックボード

AD

製薬会社のM R（医薬情報担当者）に逆風が吹いています。大型新薬の不在や薬価の引き下げで、製薬会社の経営環境が厳しいところに、新型コロナで対面での営業活動が制限。改めて「過剰論」が噴出しています。M Rの将来と製薬会社の苦闘を検証します。

STOREに行く

今なら46%OFFで定期購読

FLETS フレッツ



びっくり価格で
快適インターネット

月額
実質
1,900円~
(税抜)

@Toyokeizaiさんのツイート

東洋経済オンライン @Toyokeizai

【親の収入が激減「中間所得層」の子供たちの苦境】奨学金は怖くて借りられないという声もある#東洋経済オンライン [toyokeizai.net/articles/-/396...](#)



埋め込む

Twitterで表示

トレンドライブラリー

AD



なぜ債券でアクティブ？

株式投資の世界ではパッシブ運用に意味があるかもしません。しかし、債券は違います。

東洋経済の書籍

新刊

ランキング

国際協力の戦後史

日本の援助戦略を描き、JICA創設に尽力した男の証言。知られざるもう一つの戦後史



近代の虚妄 現代文明論序説

西洋近代の限界を縦横無尽に論じ、日本思想の可能性を探る「知の巨人」の新境地



VUCA時代のグローバル戦略



マッキンゼーが加担した「不正」驚愕の全容

大量の中毒死招いたオピオイド販促を後押し

[« 前ページ](#) [次ページ »](#)

The New York Times

2020/12/11 5:40

シェア 376

ツイート

一覧

243

印刷

A

A

同社は声明でこう続けた。「問題の事業については徹底的な調査を進めている。その対象には、文書削除の可能性に触れた2018年の電子メールも含まれる。この問題に関する当局の調査には、今後とも全面的に協力していく」。

パーデューは公共医療制度に対する虚偽請求、医師への違法なキックバック支払いなどで刑事告訴され、少し前に罪状を認めている。マッキンゼーは今のところオピオイド事業と関連した告発、告訴は受けておらず、マッキンゼーが提案したリベートによる販売促進プログラムが実行に移されたことを示す証拠もない。

マッキンゼーの広報担当者は、このリベートは販売促進を意図したものではなかったと主張する。マッキンゼーが過剰摂取や乱用を促したとする説はすべて間違っている、と同社は声明で述べた。

「とはいって、弊社事業を取り巻くさまざまな背景要素や、弊社事業がもたらす影響を考慮する責任があることは認識している。パーデューに提供したサービスは、そうした基準を満たしてはいなかつた」

一方のパーデューは今年秋の声明に、オキシコンチンの不適切な販売促進活動について「深く反省しており、責任を認める」と記している。

アメリカ疾病対策センター（CDC）によると、アメリカではオピオイド関連の過剰摂取で1999～2019年に45万人近くが死亡している。パーデューのオキシコンチンは発売当時、市場に出回っている処方薬の鎮痛剤の中でも最も中毒性の高い製品の1つだった。

身内からも会社を公然と批判する声

こうした問題が明るみに出たことで、マッキンゼーでは身内からも会社を公然と批判する声があがるようになっている。ここには、かつて同社に在籍した人たちだけでなく、現職の従業員も含まれる。

マッキンゼー所属のディナ・マリー・ピタ医師は11月下旬、多数の同僚に向けた電子メールにこう書いた。会社は「単なる軌道修正ではなく、根本から変わらなければならない」ということが、今回の報道で明らかになった――。

ピタ氏はメールをこう結んだ。「同じ過ちを繰り返さないためには、人材ではなく、組織が変わる必要がある。ただ、この件に関与していた幹部は（患者に）害を与える可能性が大きいことを知りながら共謀した。幹部は（不正に）関与した責任を取らなくてはいけない。巨額の退職金を受け取ることなく、辞職すべきだ」。



アクセスランキング

1 「ミロ」だけじゃない、大人が飛びつく健康食品
兵頭 雄夏

2 「孫の不登校」に祖父母が取った意外すぎる行動
不登校新聞

3 ワクチンで逆に「感染が広がる」意外な可能性
The New York Times

4 菅首相、迷走するGoTo事業停止の重すぎる代償
泉宏

5 売れ続けるスタバが自らに課す「暗黙のルール」
永井 孝尚

※過去1週間以内の記事が対象

» 11～30位はごちら

70,694円

12,256円

333,586円

207,020円

12,728円

340,772円

トレンドウォッチ

AD

激変する環境で自らを変革し勝ち
「組織変化力」を鍛えて勝てる!

さらなる企業価値向上を目指して
「モーニングスター」東証1部へ

2020ブランド注目の新作を一挙
自分らしさを表現できる腕時計

私が「LenovoのChromebook」「もう1台のパソコン購入」迷う

競争力強化に向け拍車がかかる
NTTの中長期的な成長戦略を

週刊東洋経済の最新号

製薬 大リストラ

コロナ禍で加速するMR淘汰



マッキンゼーが加担した「不正」驚愕の全容

大量の中毒死招いたオピオイド販促を後押し

« 前ページ

次ページ »

The New York Times

2020/12/11 5:40

シェア 376

ツイート

一覧

243

メール

印刷

A

A

あるマッキンゼーの元コンサルタントは、ニューヨーク・タイムズの報道でパーデュー案件を監督していたことが明らかになった2人のシニアパートナーに激怒している。マーティン・エリング氏と医師の資格を持つアーナブ・ガタク氏だ。

2人はオピオイド危機のさなかにオキシコンチンの販売促進に協力しただけでなく、マサチューセッツ州からパーデューおよび同社取締役の一部が告訴されると、文書破棄の可能性についてメールで議論を進めた。

「私の見るところ、この人道に対する罪を強力に手助けすることで、これらのシニアコンサルタントはマッキンゼーという偉大な名前に、もう少しで誰もが恐れる致命的な汚点を残すところだった」。2001～2003年に同社でアソシエイトとして勤務したエラン・ジマーマン氏は、リンクトインで公開した書簡にこうつづった。

高まる政治的プレッシャー

マッキンゼーは議会でも批判的になっている。共和党所属のジョシュ・ホーリー上院議員（ミズーリ州選出）は12月初旬、文書破棄の有無に加えて、パーデュー関連の案件で得た収益の額など追加の情報を問い合わせた質問状を、マッキンゼーでグローバル・マネージング・パートナーを務めるケビン・スニーダー氏宛てに送付。12月15日までに会社として回答するよう求めた。

「マッキンゼーがオピオイド危機を深刻化させる行為に積極的に手を染めていた可能性を考えると、コンサルティング会社に違法行為を報告する義務を課したり、連邦犯罪に関与したコンサルタントに特別な刑事罰を与えたりすることを議会として検討しなくてはならない」とホーリー氏は記した。

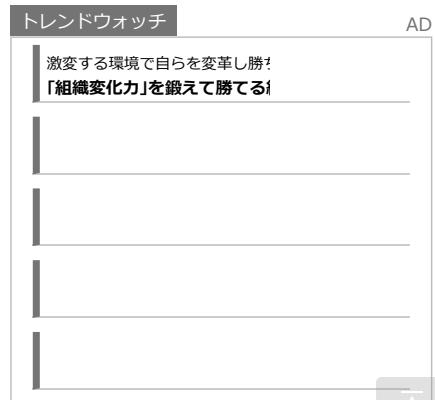
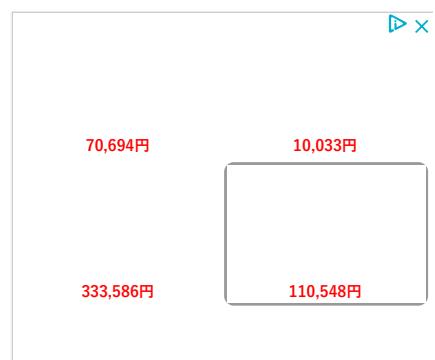
民主党所属のブライアン・シャッツ上院議員（ハワイ州選出）は、11月のニューヨーク・タイムズの報道を受けて、すぐさまコラツイートした。
「次期司法長官がこのような犯罪者を1人残らず追及することは極めて重要だ」。



アクセスランキング		1時間	24時間	週間	月間	シェア
1位	「ミロ」だけじゃない、大人が飛びつく健康食品 兵頭 雄夏					
2位	「孫の不登校」に祖父母が取った意外すぎる行動 不登校新聞					
3位	ワクチンで逆に「感染が広がる」意外な可能性 The New York Times					
4位	菅首相、迷走するGoTo事業停止の重すぎる代償 泉宏					
5位	売れ続けるスタバが自らに課す「暗黙のルール」 永井 孝尚					

※過去1週間以内の記事が対象

» 11～30位はこちら



週刊東洋経済の最新号

製薬 大リストラ
コロナ禍で加速するMR淘汰



マッキンゼーが加担した「不正」驚愕の全容

大量の中毒死招いたオピオイド販促を後押し

[« 前ページ](#)

The New York Times

2020/12/11 5:40

シェア 376

ツイート

一覧

243

印刷

ニュージャージー州のフィル・マーフィー知事（民主党所属）は11月、マッキンゼーがパーデューに行った助言、中でも患者がオキシコンチンを過剰摂取した場合に、CVSのようなドラッグストアなどにリベートを支払うという提案は「常軌を逸している」と報道陣に語った。ただ、その一方で同知事は、同州とマッキンゼーとの多岐にわたるビジネス関係は維持するとした。

ニューヨーク・タイムズはエリング、ガタクの両氏にコメントを求める電子メールを送ったが、返答はなかった。エリング氏はマッキンゼーが多数の製薬企業のために巨大なオフィスを構えるニュージャージー州を何年にもわたって拠点としてきた。

こうした製薬企業の中には、マッキンゼーのクライアントの中でも最大級のものがいくつか含まれる。ところが、同社のウェブサイト上で最近更新されたエリング氏のプロフィールを見ると、バンコクに転勤となつたようだ。マッキンゼーの中では、タイの市場規模は比較的小さい。

一方、2000年からマッキンゼーのシニアパートナーを務め、ニュージャージー州での勤務歴もあるガタク氏は、ペンシルベニア大学で医学博士号を取得している。同氏はマッキンゼーで、発展途上国における医療ケア水準向上の必要性について報告書を執筆していた。

独裁政権も含まれる顧客リスト

マッキンゼーについては、独裁政権など物議をかもすクライアントにコンサルティングを提供してきた実態がさまざまな報道で明らかになっている。これを受けて同社は、引き受ける案件の選定基準変更を進めていると明かした。

「コンサルティング業界は調査の対象となる事案をたくさん抱えている。マッキンゼーの名前が取り沙汰されるのが今回で最後だと考えてはならない」。11月、ニューヨーク・タイムズがマッキンゼーの不正を報じた数時間後、北米担当マネージング・パートナー、リズ・ヒルトン・シーゲル氏率いるマッキンゼーの最高経営幹部数名は従業員向けにメモを作成し、そこにこう記した。

「過去を変えることはできないが、過去から学ぶことはできる」

(執筆 : Walt Bogdanich記者、Michael Forsythe記者)
(C) 2020 The New York Times News Services

関連記事



アクセスランク		1時間	24時間	週間	月間	
1位	「ミロ」だけじゃない、大人が飛びつく健康食品 兵頭 雄夏					
2位	「孫の不登校」に祖父母が取った意外すぎる行動 不登校新聞					
3位	ワクチンで逆に「感染が広がる」意外な可能性 The New York Times					
4位	菅首相、迷走するGoTo事業停止の重すぎる代償 泉宏					
5位	売れ続けるスタバが自らに課す「暗黙のルール」 永井 孝尚					

※過去1週間以内の記事が対象

» 11~30位はごちら

	70,694円	12,506円	333,586円
	163,265円	47,476円	40,788円

トレンドウォッチ		AD
	激変する環境で自らを変革し勝ち 「組織変化力」を鍛えて勝てる!	
	企業=アプリの時代に発注側が持つ 「アプリは丸投げで作る」と考	
	日立建機特設サイトにてストー! わくわくするみらいは、ありま	
	ウイズコロナ時代の花粉症への くしゃみクライシスがやって	
	「限定条件付き連帯責任」がカラー! 昭和から令和に一気に社内DX	

週刊東洋経済の最新号

製薬 大リストラ

コロナ禍で加速するMR淘汰

